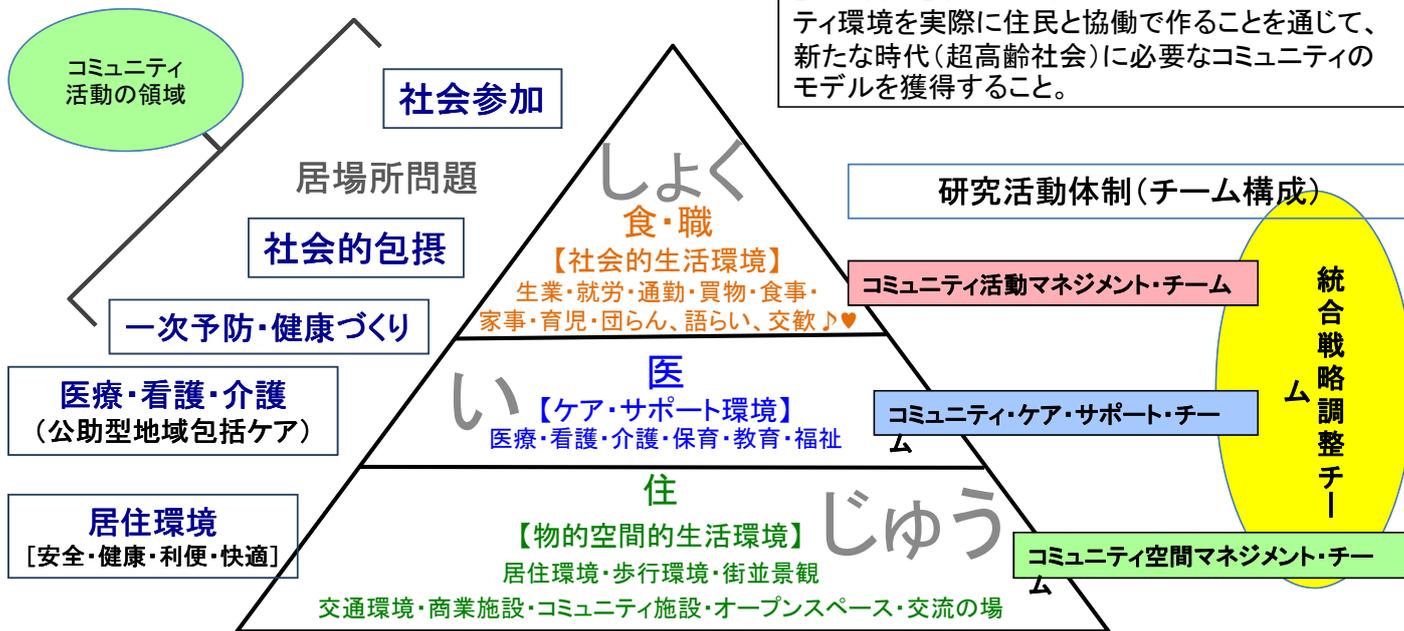


1. アプローチとチーム構成

【実践課題】仮設期の被災者(特に高齢者)の生活を支え、また、生活再建と復興まちづくりの促進のため、住民と協働して、仮設住宅地の内外にコミュニティの社会的・空間的生活環境インフラを整備すること(特に、住民共助型のケアサポート・システムやコミュニティ活動のサポート体制、およびこれらを支えるコミュニティ・スペースの整備)

コミュニティの生活環境インフラの階層構造

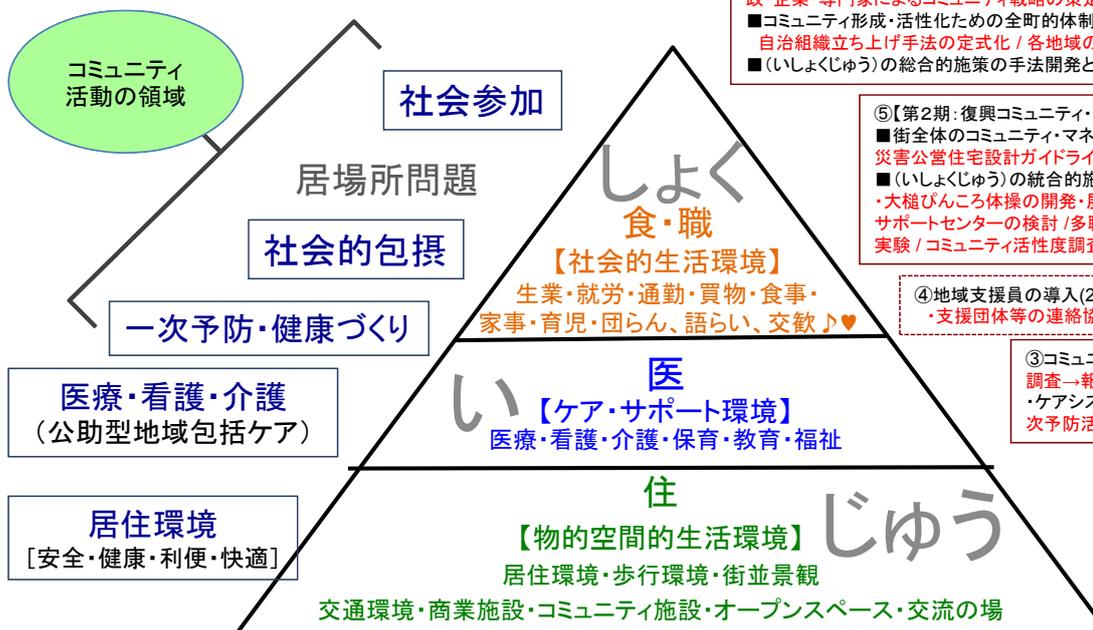
【研究課題】最低限必要な社会的空間的コミュニティ環境を実際に住民と協働で作ることを通じて、新たな時代(超高齢社会)に必要なコミュニティのモデルを獲得すること。



2. 本チームの大槌町における活動の経緯

活動(取り組み)の経緯

コミュニティの生活環境インフラの階層構造



⑥【第3期:復興まちづくり戦略策定期】2013.4--

- 町全体のコミュニティ・マネジメントの体制づくり→(改訂)復興基本計画の策定:復興コミュニティ・モデルの公式化/高校生による復興戦略づくり/地域復興協議会を通じた地域別コミュニティ復興計画づくり/大槌町コミュニティ協議会(自治組織代表・支援団体・行政・企業・専門家によるコミュニティ戦略の策定・実行のための連絡協議会)の開設
- コミュニティ形成・活性化のための全町の体制の構築:自治組織立ち上げ手法の定式化/各地域のコミュニティ活動支援(助成・専門家派遣)
- (いしよくじゅう)の総合的施策の手法開発と検証:「移動!暮らし保健室」活動

⑤【第2期:復興コミュニティ・モデルの検討期】2012.4-2013.3

- 街全体のコミュニティ・マネジメントの体制づくり→復興まちづくり提案、災害公営住宅設計ガイドライン
- (いしよくじゅう)の総合的施策の手法開発と検証:大槌びんごろ体操の開発・展開活動/安渡コミュニティ復興WS/次世代サポートセンターの検討/多職種連携オーダーメイド型バリアフリー改修実験/コミュニティ活性化調査

④地域支援員の導入(2012.2):コミュニティ支援員構想の挫折・支援団体等の連絡協議会常設化の挫折

③コミュニティ環境点検活動:暮らし点検WS→QOL調査→報告会→交流支援→コミュニティ活動支援・ケアシステムの現状分析→公助・共助連携体制、1次予防活動、高齢者向公営住宅設置が課題と認識

②【第1期:仮設コミュニティ形成期】2011.9-2012.3

- コミュニティベースの住環境改善活動・住環境点検活動・仮設住宅密着外観調査→代表者会議を通じ行政に改善を提案→団地内の住環境改善は早期に進行、団地外の住環境改善は年度を超えて実現、移動販売・宅配・無料バス等も実現→「月刊:仮設住宅住みこなし通信」全戸配布→住民自助・共助による改善

①【初動期】自治組織の立ち上げ:仮設まちづくり戦略を提案・仮設PT等庁内体制の構築・仮設住宅団地自治組織の早期結成・仮設代表者会議の開設(2011年8月まで)

①コミュニティのデザインモデルの構築と提示

①-1: (改訂)復興基本計画におけるコミュニティ・モデルの提示

大槌町の(改訂)復興基本計画・第2期実施計画(コミュニティ復興戦略)(2013年度)において、ひとつの超高齢社会対応型のコミュニティのデザイン・モデルを公式計画として定式化(形象化)したこと。

仮設住宅団地において、地元自治会が管理する談話室等が早期のコミュニティ形成(交流・活動)にきわめて有効であったこと、今後、コミュニティ共助型の1次予防活動や、高齢者によるコミュニティ・ビジネスや子育て支援活動等が、特に大槌町では重要になることに鑑み、公共交通で結ばれた「歩いて暮らせる」基礎的日常生活圏(大槌町の場合は概ね半径800mの徒歩圏)の、駅やバス停の周囲に、コミュニティ管理の多目的集会所(次世代コミュニティ・サポート・センター)、店舗群・広場等の「コミュニティ・スペース」を集中配置し、日常買い物拠点ともなる小さなコミュニティ中心を整備すること、「町内会代表+支援団体等+行政」による全町的コミュニティ協議会を設置すること、コミュニティ共助型ケアシステムを導入すること等の方針を明確化したもの。

②コミュニティの再生・新生と活性化の実現

②-1: 初動期の仮設住宅団地自治組織立ち上げの成功(2011)

- 仮設コミュニティ形成戦略と、仮設コミュニティ運営ガイドラインを策定し、仮設住宅団地コミュニティ形成に戦略的に臨んだため自治組織が早期に結成され活動も促進されたこと。



②-2: 居住環境点検活動等を通じた仮設住宅団地の空間的 생활環境インフラの改善(2011~12年度)

- 仮設住宅団地の内外の居住環境改善の方法に関し、全仮設住宅に共通する項目と、団地固有の環境改善に関する項目を整理し、仮設住宅代表者会議等を通じて町に問題提起(あわせて、町からのラインと、研究チーム独自のチャンネルを通じて県・国に問題提起)



②-3: コミュニティ活動の活性化

- 釜石市平田公園仮設まちづくり協議会の活動(2011年~)
- 安渡地域のコミュニティ活動活性化(2012年度~)

②-4: 全町的なコミュニティ活動支援体制の構築(2013年度~)

- 大槌町・総合政策課コミュニティ担当の設置
- コミュニティ活動支援制度(助成金交付・専門家派遣)展開

②コミュニティの再生・新生と活性化の実現

②-5: 地域別コミュニティ復興戦略の策定と推進体制の構築(2014年度～)

- 復興基本計画策定作業の一環として、2014年度は、空間的居住環境だけでなく、コミュニティの社会的環境(ケアサポート環境を含む)・経済産業環境・教育文化環境の形成をめざす「地域別復興基本計画」(10地区)の策定作業と、そのプロセスを契機とした各地区のコミュニティ活動の活性化を推進中(大方が統括、研究チームメンバーが各地区のアドバイザーとして参画)
- 2014年12月3日には、懸案事項であった、町(行政)・住民(自治会代表)・支援団体等による「コミュニティ戦略協議会」を開設(約100人のWSを開催)



③社会技術の開発と展開:

コミュニティの住民共助型マネジメント手法の開発・展開

③-1: 居住環境点検活動から始めるコミュニティ活動展開手法(じゅう)

③-2: 1次予防コミュニティ活動手法の開発と展開(い+しよく)

■大槌びんころ体操の開発と展開

- 大槌町の高齢者実態把握調査の結果から、仮設住宅居住の高齢者の身体活動量が低下していると推測されることから、適切な運動の機会を提供する必要があること、住民等からも「体操を定期的にやりたいと思うけれど、指導者がいないとどのように体操をしたらよいか分からない」という声があることから、仮設団地自治会等が自発的に取り組める、高齢者が楽しみながらできる介護予防体操を開発・普及し、仮設住宅在住高齢者の健康維持に寄与すると同時に、健康づくり活動のプロモーションの方法を開発
- 大槌町の高齢者の福祉保健に携わっている機関や個人および一般町民による「体操製作検討会」を開催し、大槌町にちなんだ曲やポーズ、製作するDVDの構成、普及活動の方法等を検討しながらDVDを制作



④コミュニティのデザイン・形成とマネジメントに関する知見

④-1: 空間デザインに関する知見

④1A: コミュニティケア型仮設住宅の空間的デザインの効果:



エリア	顔見知り の人数	n
ケアゾーン (ペアアクセス)	7.03人	40
一般ゾーン (ペアアクセス)	4.07人	58
一般ゾーン (シングルアクセス)	3.00人	8

釜石市平田第6仮設団地(2011.11~12調査)



④コミュニティのデザイン・形成とマネジメントに関する知見

④-2: ケアサポートシステムについての知見(い+しよく)

- 適切な見まもり体制を構築するためには、**専門職(医師・保健師)・非専門職支援員(LSA)・地域住民・支援団体等が連携して対応する体制を構築する必要がある**。そのためには、**個人情報**を行政・専門職と地域住民・非専門職の間で、**共有する仕組みを構築する必要がある**。
- 閉じこもり単身者に対するアウトリーチ手法としては、外部の若い人も交えた「**開放的な交流会**」(天岩戸方式!)が有効であるが、こうした交流会の企画運営は地元住民だけでは困難であることから、**交流活動の人的・財政的支援体制を構築することが重要**。

④-3: コミュニティ形成・活性化の技法・活動支援技法に関する知見(しよく)

- 入居直後に**自治組織を立ち上げる**こと。リーダー役には**必要な資質を備えた人が選出されるよう配慮**すること。副会長など補佐役も複数選出すること。会長・副会長チームには**女性を含む**ようにすること。
- 居住環境点検活動は居住環境改善だけでなくコミュニティ活性化手法としても有効**。
- 仮設住宅では仮設コミュニティが安定した後、**復興コミュニティづくりの議論を始める**ことで、コミュニティ活動を停滞させない戦略が必要。

④-4: コミュニティ・スペースのデザインと運営手法(じゅう+しよく)

- 多目的集会所の有用性**
- 小さな連携するコミュニティ・スペースの整備と住民管理
- コミュニティの**買い物中心の形成・移動販売用スペースの用意**
- 住民への業務委託による支援員+専門的ファシリテーターによるコミュニティ活動支援体制**

④-5:「QOL調査」による知見

- 【QOL調査の概要】被災者の健康・QOLとその関連要因を把握するとともに、時間経過に伴う変化を把握するため、岩手県大槌町において、**4地区9団地**の仮設住宅に居住する住民に対し、**2012年1～3月 (Time1)**、**同年10～12月 (Time2)**、**2014年1～3月 (Time3)**に調査を行った。Time1は321名、Time2は266名、Time3は165名の協力を得た。平均年齢は1回目59.5歳から3回目64.4歳と徐々に上がっている。平均年齢が上がっているのは、比較的若い層が、団地を離れたり、回収率が低下したことによるものと推察される。性別では毎回男性が41～42%で変化なかった。
- 【主な知見】Time1からTime2での変化についてみると、社会的包摂度・社会参加度は増大傾向にあり、生活満足度も改善傾向にあることが、健康状態、精神的健康は有意ではないが若干悪化傾向にある。また孤立感を感じる者が有意に増加している。これは、Time1は入居半年後で、仮設住宅の居住環境も改善され、地域支援員が配置され、町全体についても2011年末に仮設商店街やショッピングセンターがオープンするなど生活に張りの感じられる時期であったのに対し、**Time2の時点では、いわゆる「仮設生活疲れ」が現れて来たもの**と解釈することができる。
- さらに**Time3の時点**では、主観的な健康状態について良くないとの回答者の割合、孤立感を有する者の割合、精神的健康状態不良の者の割合が、どれも増加傾向にあり、**主観的健康状態・精神的健康が悪化傾向にある**ことがうかがわれる。
- 個人別に変化を追いかけると、**Time1時点で人的交流の少ない者は、Time2時点での孤立感が高くなる傾向がある**。Time3時点になると、孤立感を感じない者の割合はほぼ変わらないが、心身の不調を訴える層はさらに増え、こうした層は住環境に対する不満度も高い。要するに**生活全般に対する漠然とした不満が溜まっている状態**といえる。そうした不満感**は「することがない・先が見えない」という「仮設生活疲れ」の結果**と思われる。
- また、この調査からは、以下のような知見が得られている。**コミュニティ活動(団地内サロン)への参加度は、ソーシャルネットワーク形成およびQOLに好影響を与えること。外出頻度の維持改善は精神的健康に好影響をもたらすこと。外出頻度の維持改善には仕事と(団地外の)友人との交流が関連すること。**

QOL調査から：2時点の比較

- | | |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ■ 目的： <ul style="list-style-type: none"> - 仮設住宅住民の健康状態の変化を把握すると共に、健康状態に関連する要因を、主に地域コミュニティの側面から明らかにする。 ■ 対象： <ul style="list-style-type: none"> - 4地区9仮設住宅団地276戸に住む20歳以上の住民 ■ 調査時期： <ul style="list-style-type: none"> - 平成24年1月～3月 (Time1:T1)と、平成24年10月～12月 (Time2:T2)の2回実施。 - T2では1地区で自宅生活者を含めて調査を実施。 - 平成26年2月～3月 (Time3)を実施予定 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 結果・考察： <ul style="list-style-type: none"> - 団地は人のつながりがあると回答する者、自治会の活動への参加者は増加傾向が認められた。 - 生活満足度の改善傾向が認められた。団地の暮らしやすさは変化が無かったが、人のつながりができて、団地での生活に慣れたこと、各種の支援への満足感などが理由として考えられる。 - 健康状態、精神的健康には有意差が無かったものの、若干悪化傾向が認められた。仮設住宅での生活が長期化するにつれ、身体活動の低下やストレスの蓄積により、悪化する危険もあり、注意が必要と考えられた。 - 孤立感を感じる者が有意に増加していた。多くの支援が入り、助け合おうとする「ハネムーン期」から、現実と直面する「幻滅期」への移行に加え、復興に向かう他人との比較などから、孤立感を覚える者が増えた可能性がある。 |
|--|---|

表1 T1とT2における団地の住みやすさ・活動への参加・主観的健康観・精神的健康の比較 (N=200)

		T1	T2	P値		
団地の住みやすさの評価						
団地は人のつながりがある	(どちらかといえば)そう思う	131	66.5%	140	74.5%	0.087
団地は暮らしやすい	(どちらかといえば)そう思う	115	58.4%	110	57.6%	0.876
活動への参加状況						
震災前のご近所での活動	参加あり	15	7.5%	15	7.5%	1.000
自治会の活動	参加あり	44	22.0%	60	30.0%	0.068
団地のサロン	参加あり	58	29.0%	63	31.5%	0.586
主観的健康・精神的健康						
健康状態	(あまり)よくない	62	31.5%	78	39.2%	0.108
生活満足度	(どちらかといえば)そう思う	67	35.1%	83	43.7%	0.086
孤立感	(どちらかといえば)そう思う	22	11.0%	38	19.0%	0.018
K6得点[0-24点]	5点以上	75	37.5%	87	43.5%	0.110

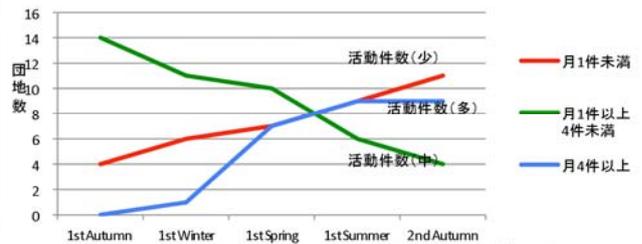
④-6: コミュニティ活性度評価:

コミュニティの空間的・社会的特性とコミュニティの活性度に関する調査分析

集会施設の利用のうち、「個人(住民)」「住民組織」「代表者/自治会」に区分される利用予約は住民の自発的な活動であると考えられるため、VAと見なし抽出し、団地内で行われる住民主体の活動の発生の傾向について分析。

VA例)「個人(住民)」:○○さんの健康教室、踊りの稽古など
 「住民組織」:手芸サークルの活動、PTAの会合、復興を考える会の会合など
 「代表者/自治会」:自治会の会合、談話室の清掃、懇親会など

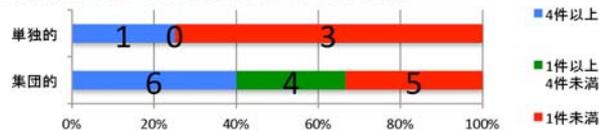
■ 団地内の住民の自発的活動の変化



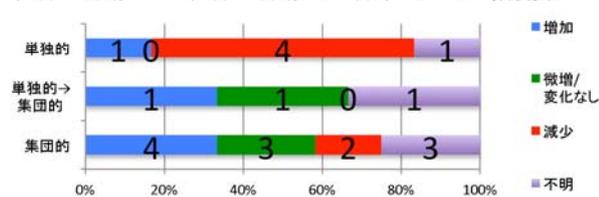
1年間で「団地内の集会施設での住民主体の活動」が盛んな団地とそうではない団地と2極化している。

■ 自治組織の運営体制との関係

2012年9月-11月期におけるひと月あたりのVAの頻度



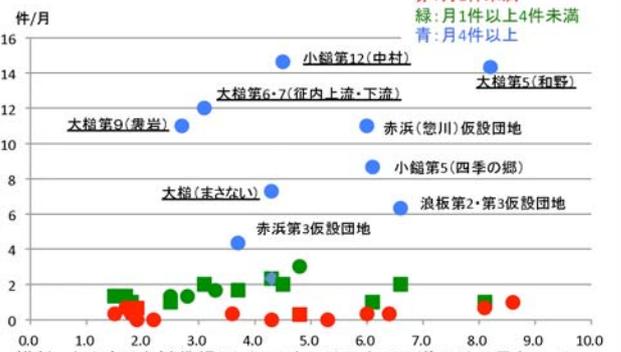
2011年9月-11月期と2012年9月-11月期のひと月あたりのVAの頻度変化



「自治体制が単一的である」とこと、「団地内の集会施設での住民主体の活動」が関係し合っている可能性がある。

※「単一的」=団地の代表者はいるが、その他の役員はいない。
 「集团的」=代表者も含め、団地に3人以上の役員がいる。

■ 住民活動が活発な団地



横軸: 中心部(大槌役場)から団地入り口までの道のりの長さ(km)
 縦軸: 各集会施設のひと月あたりのVAの頻度

・住民活動が活発化している9団地のうち、5団地は住環境点検活動を実施した団地。
 ・残りの4団地のうち3団地(赤浜・浪板)は、被災集落近傍の団地で、コミュニティのまとまりが良く、復興関係の会合が盛んな場所。
 ・小籠第5(四季の郷)は、われわれの支援で子育てサークルが立ち上がり、同団体の活動が活発化した団地。

3. 今後の活動と

次世代仮設住宅設営・運営マニュアルについて

マニュアル構成案

- ・ 本研究プロジェクトの成果を踏まえて、「次世代仮設住宅団地設営・運営マニュアル」を提案
- ・ 復興戦略実現のため、行政・住民・各種支援団体・企業等のコーディネーション(連携体制の構築)を進める
- ・ 復興戦略推進の第2ステージとして地域レベルでの復興コミュニティづくりの活動を支援
- ・ コミュニティの住環境、コミュニティ・ケアとコミュニティ活動促進の拠点として「次世代コミュニティ・サポート・センター」の試行実験を開始する

1. 東日本大震災後の仮設住宅設営・運営の概要と問題点
2. 大槌町での経験から
3. 仮設住宅団地の立地選定について
4. 仮設住宅団地の配置計画について
5. 住戸の仕様とデザインについて
6. コミュニティ・スペースについて
7. 集会所・サポートセンター・仮設店舗について
8. 団地外の空間整備について
9. モビリティのサポート、移動販売・宅配サービス等について
10. 共助型ケアサポート体制の構築と運営について
11. 入居者選定システムとコミュニティのサポート手法について
12. 本設災害公営住宅への移行を視野にいれた仮設住宅整備について